

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社  
コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 國久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小川 宏隆

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6369-0130  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	118,604	12.0	3,625	21.7	3,761	23.5	2,053	
20年3月期	105,871	34.3	2,979	9.6	3,045	16.4	3,767	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6,148.09		12.4	3.6	3.1
20年3月期	11,280.44		21.2	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 10百万円 20年3月期 4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	101,573	23,534	17.3	52,693.35
20年3月期	107,317	21,202	14.4	46,215.37

(参考) 自己資本 21年3月期 17,599百万円 20年3月期 15,436百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,133	8,596	12,236	8,793
20年3月期	193	21,878	17,971	7,105

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期					0.00			
21年3月期				1,650.00	1,650.00	551	26.8	3.3
22年3月期 (予想)				1,650.00	1,650.00		24.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	4.4	1,040	26.6	1,040	2.9	445	17.5	1,332.33
通期	135,000	13.8	4,800	32.4	4,800	27.6	2,300	12.0	6,886.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は38ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 334,030株 20年3月期 334,030株  
 期末自己株式数 21年3月期 28株 20年3月期 17株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,172	3.7	993	48.2	4,120	53.0	2,544	
20年3月期	45,892	4.2	1,918	20.2	2,693	19.9	6,208	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,617.60	
20年3月期	18,587.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,600	15,348	25.8	45,952.30
20年3月期	61,850	12,626	20.4	37,801.37

(参考) 自己資本 21年3月期 15,348百万円 20年3月期 12,626百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	15,700	8.2	20		560	65.4	445	68.2	1,332.33
通期	51,000	15.5	1,200	20.8	2,000	51.5	1,250	50.9	3,742.49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。また、本日発表しております「会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社セントラルユニの完全子会社並びに商号変更に関するお知らせ」の通り、持株会社体制への移行及び連結子会社との株式交換の影響による収益構造の変化等により、通期の業績見通しに関しては大幅に変わる可能性があります。詳細は現在精査中であり、判明し次第開示いたします。

なお、業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的金融不安が拡大し、特に秋以降は消費低迷や在庫調整による需要の急減などが進行して、更なる実体経済の悪化を招きました。折りしも株安・円高の進行や原油・原材料の高騰等によって厳しい経営環境にさらされてきた国内企業の収益は更に悪化し、深刻な景気後退が顕著になりました。

当社の属する医療業界は、内需型成長市場であることから、比較的景気の影響を受けにくい業界ではありますが、金融引き締めや消費マインドの悪化等は、昨今の医療制度改革や診療報酬改定の影響等と相まって病院経営を圧迫し、医療機関からの価格下げ圧力や買い控え傾向等が続き、依然として厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、前年度に計上した大幅な赤字決算を受けて中期経営計画を策定し、計画達成に向けてグループ全社一丸となって取り組んだ結果、連結子会社の赤字が実質解消するとともに、収益体制の改善を企図してグループ会社の再編・統合等を推し進めました。一方、上記のような経済環境の影響を受け、特に民間の既存得意先における医療機器・備品等の更新、新設・増設需要に関しては低調に推移いたしました。しかしながら、この厳しい医療経営環境に対応するために医療機関自らが構造改革を推し進める意欲は益々旺盛で、病院運営や診療材料調達に向けての新たなコンサルティングや、病院基盤整備のためのプロジェクト案件は順調に受注を拡大致しました。

また、連結子会社である株式会社西大阪地所が保有しておりました「SHIP SENRI BLDG.」の流動化等により借入金の返済を積極的に推し進め、約100億円の連結有利子負債を圧縮いたしました。一連の世界株安・円高等により米国ナスダック上場企業であるサイトリセピューティクス社(Nasdaq:CYTX)等の保有投資有価証券評価損が拡大いたしました。

このような状況のもと連結業績につきましては、対前年同期比較において売上高は販売数量の増加に伴って増収を果たしました。また、グループ各社での原価低減の一層の徹底、経費削減・改善策の推進、調剤薬局各社による仕入価格見直しの交渉等により、営業利益、経常利益ともに改善することが出来ました。一方で、投資有価証券の評価損を1,449百万円計上いたしました。同評価損の損金算入要件の見直しにより税金費用が減少したこともあり、当期純利益につきましても改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は118,604,213千円(前年同期比12.0%増)、営業利益は3,625,024千円(前年同期比21.7%増)、経常利益は3,761,146千円(前年同期比23.5%増)、当期純利益は2,053,519千円(前年同期は当期純損失3,767,806千円)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった山田医療照明株式会社の売上高が加わり、プロジェクト案件につきましても当初予想以上の売上計上となりました。一方で、既存得意先における医療機器・備品の更新、新設・増設需要が低迷し、ほぼ前年度並の売上となりました。また、前年度大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ株式会社の業績が約157百万円の営業利益を計上できるまで収益を改善させ、前年度まで赤字であった他の子会社についても概ね黒字化を達成することが出来たこと、メーカー系子会社の原価低減の一層の徹底等により収益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は40,699,850千円(前年同期比1.9%減)、営業利益は3,226,202千円(前年同期比39.9%増)となりました。

#### メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院外・院内SPDシステムによる新規受注件数が順調に増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間に循環器系診療材料販売会社を増資引受により連結子会社化したことが、業績に寄与いたしました。この結果、売上高につきましては対前年同期比較において大幅な増収となりました。一方で、病院経営環境が依然として厳しいことによる価格下げ圧力や、診療材料償還価格の引下げの影響を受けて販売単価が低下したことに加え、メーカーとの仕入価格交渉が難航したこと及び当社新倉庫開設に伴う初期費用の計上等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は59,616,564千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は633,259千円（前年同期比37.5%減）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全ての施設が開所し期末入所者数は定員1,308名に対して980名となりました。また、運営会社を5社から1社に統合する等経営効率の向上を企図してまいりましたが、7番目の施設であるウエルハウス千里中央において先行費用を計上したこと、一部施設における入居者の受入れが計画に対し伸び悩んだこと等の要因により、営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,377,468千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は18,922千円（前年同期比62.9%減）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新店舗の出店が順調に推移し、一部連結子会社ののれんの償却が前年度で終了していること、前年度の営業譲受による4店舗の業績が通年寄与したこと、薬価差益が改善したこと等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は11,736,843千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は819,924千円（前年同期比46.6%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、連結子会社で動物病院を運営するグリーンアニマル株式会社が平成17年4月の開院以来初めて通期黒字化を達成するとともに、理化学機器の販売についても当初計画どおりの成績を収めることができました。

以上の結果、売上高は1,173,488千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は83,667千円（前年同期比121.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

本日発表しております「会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社セントラルユニの完全子会社並びに商号変更に関するお知らせ」の通り、平成21年10月1日を効力発生日として、会社分割により当社の事業を当社連結子会社であるシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継させるとともに、当社連結子会社である株式会社セントラルユニの株式と当社の株式を交換し同社を完全子会社化することから、少数株主持分の減少、単体の事業内容変更による収益構造の変化等により通期の業績見通しについては大幅に見通しが変わる可能性があります。詳細は現在精査中であり、判明し次第開示いたします。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期(予想)			平成21年3月期(実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	135,000	100.0	113.8	118,604	100.0
営業利益	4,800	3.6	132.4	3,625	3.1
経常利益	4,800	3.6	127.6	3,761	3.2
当期純利益	2,300	1.7	112.0	2,053	1.7

(ご参考) <単体の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期(予想)			平成21年3月期(実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	51,000	100.0	115.5	44,172	100.0
営業利益	1,200	2.4	120.8	993	2.2
経常利益	2,000	3.9	48.5	4,120	9.3
当期純利益	1,250	2.5	49.1	2,544	5.8

平成22年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、1,650円であります。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、58,005,241千円(前連結会計年度末残高は58,565,300千円)となり、前連結会計年度末に比べ560,059千円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が2,133,067千円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品合計で1,255,641千円増加した一方、短期貸付金が5,057,465千円減少したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、43,567,823千円(前連結会計年度末残高は48,752,326千円)となり、前連結会計年度末に比べ5,184,503千円減少いたしました。

その主な要因は、病院・老人ホーム向け賃貸ビルの流動化等により、有形固定資産が4,715,290千円減少したこと及び投資有価証券評価損計上等により投資有価証券が925,721千円減少したこと等によるものであります。

## c 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、55,337,529千円（前連結会計年度末残高は57,496,536千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,159,007千円減少いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が578,594千円、1年内返済予定の長期借入金が1,041,257千円増加した一方で、短期借入金が4,920,113千円減少したこと等によるものであります。

## d 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、22,700,843千円（前連結会計年度末残高は28,618,344千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,917,500千円減少いたしました。

その主な要因は、リース債務が418,462千円増加した一方、長期借入金が6,441,693千円減少したこと等によるものであります。

## e 純資産

当連結会計年度における純資産は、23,534,691千円（前連結会計年度末残高は21,202,746千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,331,945千円増加いたしました。

その主な要因は、当期純利益2,053,519千円による利益剰余金の増加等によるものであります。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の7,105,229千円から1,688,741千円増加し、8,793,971千円となっております。

## a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,133,274千円の収入（前連結会計年度比5,326,688千円収入増）となりました。これは主に、仕入債務が1,024,180千円減少し、法人税等を2,631,503千円支払った一方で、税金等調整前当期純利益を4,366,976千円、減価償却費を1,731,141千円、投資有価証券評価損を1,449,322千円計上したこと並びに売上債権が1,944,407千円減少したこと等によるものであります。

## b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,596,339千円の収入（前連結会計年度比30,475,325千円収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,997,790千円、短期貸付けによる支出が1,496,134千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,153,775千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が9,270,504千円、短期貸付金の回収による収入が6,836,900千円あったこと等によるものであります。

## c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは12,236,516千円の支出（前連結会計年度比30,208,097千円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,030,000千円あった一方で、短期借入金の純減少額が5,756,993千円、長期借入金の返済による支出が9,575,050千円、社債の償還による支出が774,000千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	21.4	28.5	22.2	14.4	17.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	89.2	64.1	19.6	12.2
債務償還年数(年)	1.8	-	21.2	-	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	-	3.9	-	7.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年3月期及び平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分をすることを基本方針としております。当社は、平成20年4月30日発表の中期経営計画策定に関するお知らせのとおり、連結配当性向20%の目標を変更し、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向30%を目処に安定した配当の継続を目指しております。

当期の配当に関しましては、上記の方針に基づき、普通配当1,650円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当1,650円を予定いたしております。

(5) 事業等のリスク

事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

トータルパックシステム事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要となる専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルバックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループの製造関係会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

i コンピュータウィルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウィルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウィルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。



メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

イ. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

ロ. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護部門>

a 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

e 個人情報管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

< 其他部門(病院・福祉施設向け食事提供サービス業務) >

a 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d 個人情報管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

医療機関等との取引等について

a 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

b 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があり、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

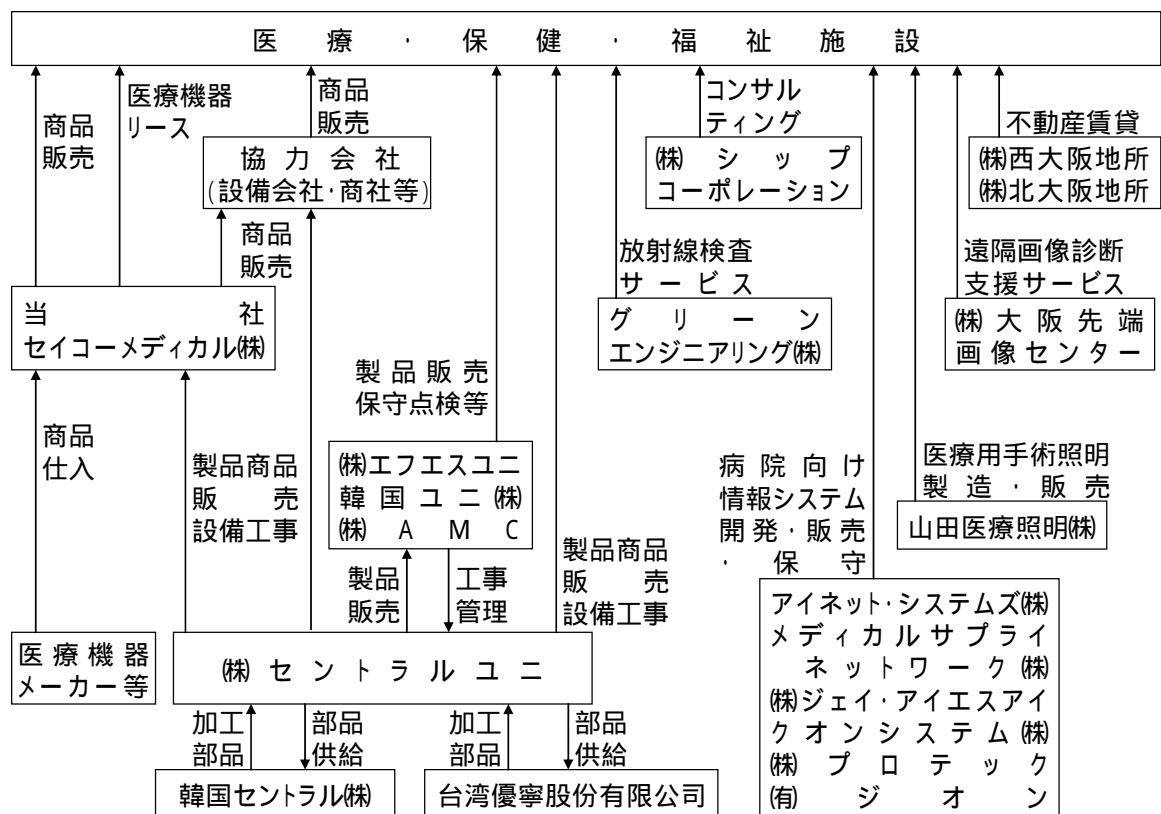
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 32 社及び関連会社(持分法適用会社) 1 社(平成 21 年 3 月 31 日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

### (1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備等の製造及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

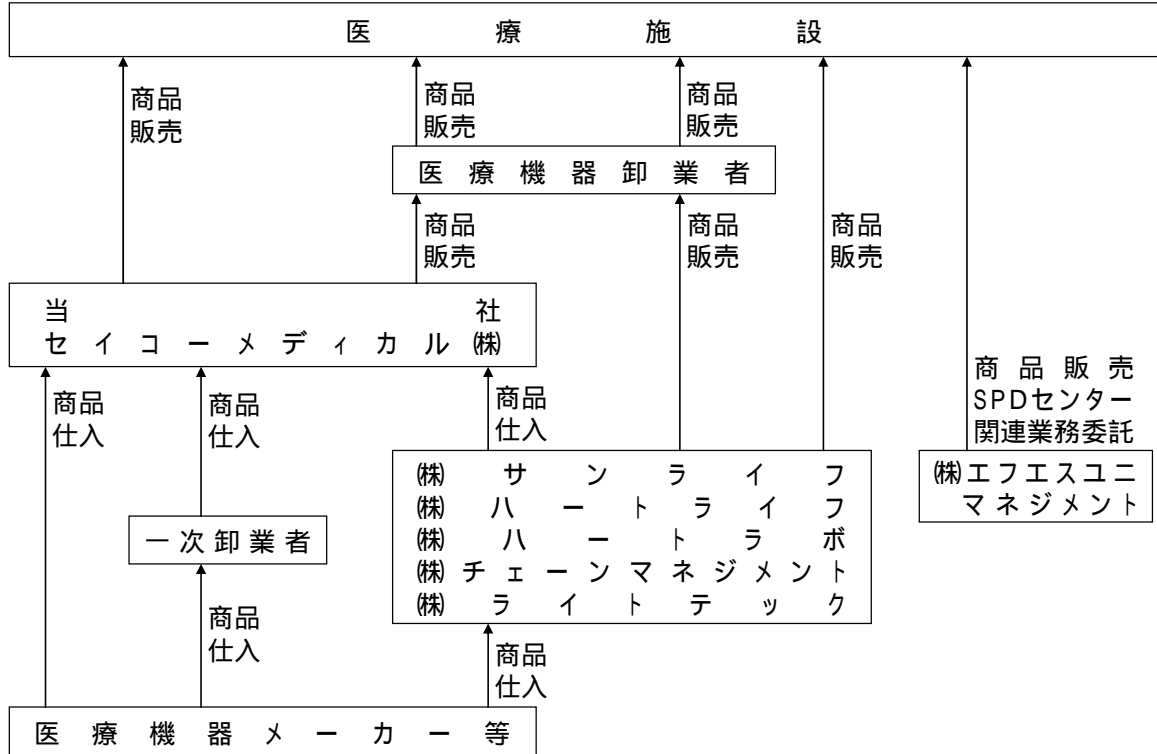
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

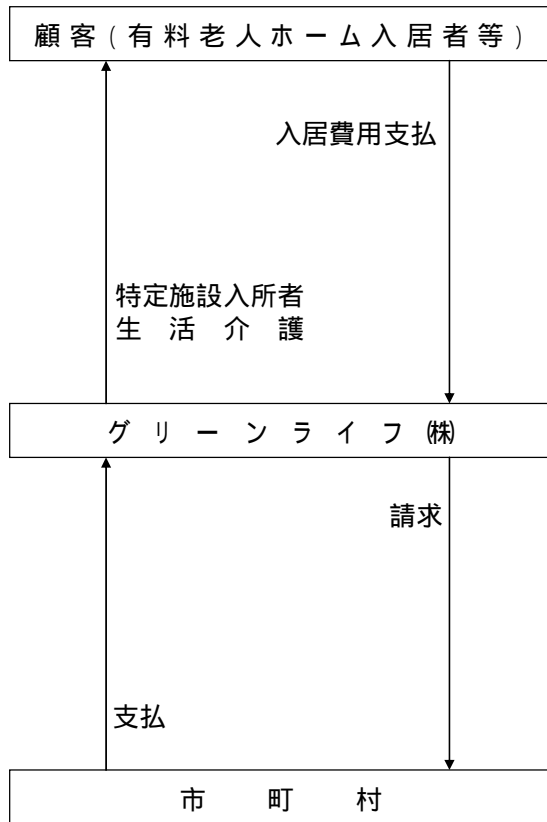


(3)ヘルスケア事業

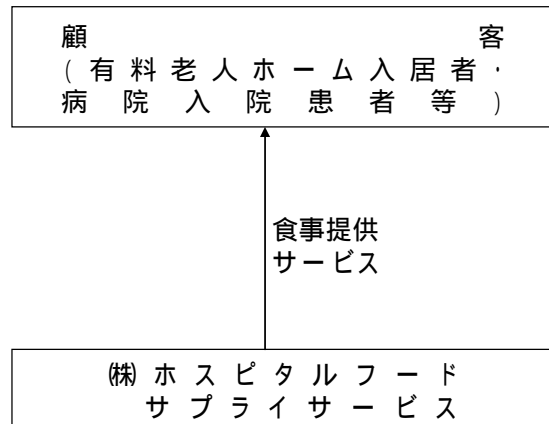
ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営（介護部門） 食事提供サービス業務を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

<介護部門>



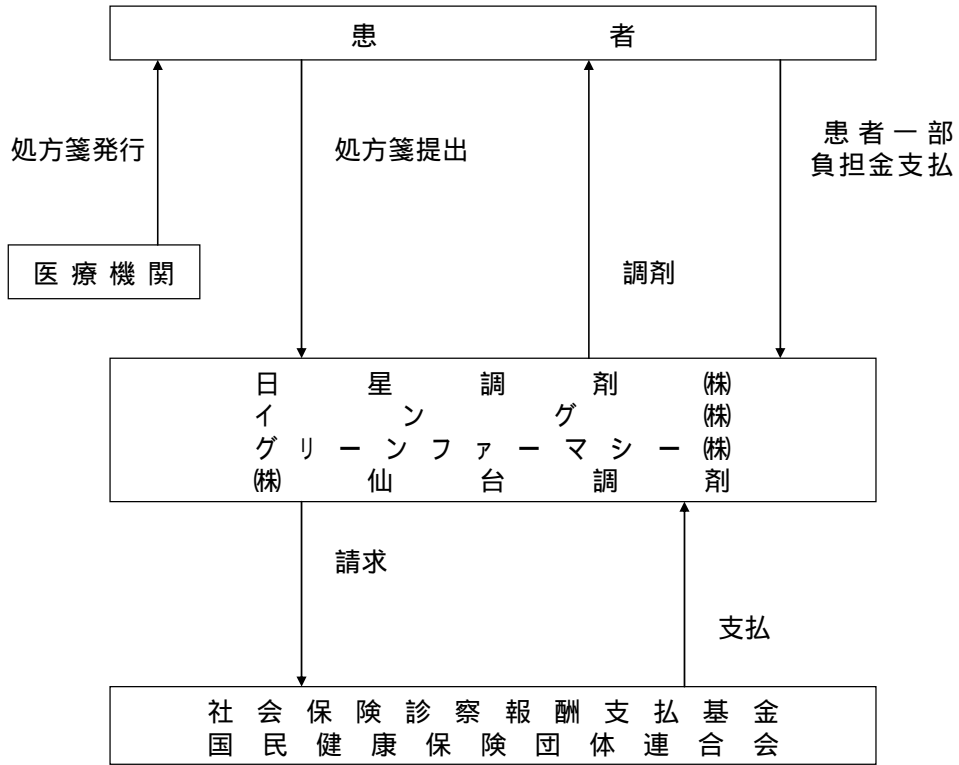
<その他>



(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

当事業の事業系統図は、次のとおりであります。



(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、ソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月に平成23年3月までの3ケ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、最終年度の平成23年3月期の連結売上高1,400億円、連結経常利益60億円を目指すこととしております。また、短期的には、ヘルスケア事業の一部施設の資産流動化を進め、資産の効率的活用を図るとともに有利子負債の積極的な圧縮・財務基盤の強化を図り、中期的には、キャッシュフローを重視する経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### トータルパックシステム事業

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングと医療機器ならびにシステムの一括販売を行ってまいりましたが、今後はグループ会社である株式会社セントラルユニと、新たにグループに加わった手術用无影灯の製造メーカーである山田医療照明株式会社を中心として、手術室のトータルシステム商品の開発を推進するとともに、IT関連グループ企業の持つ経営資源を有効活用したシステム商品の企画・開発力も加えて、医療設備と医療機器のトータルエンジニアリング機能の強化を図ってまいります。また、新たな視点での顧客ニーズを創出するための商品・パッケージの企画・開発に対応する提案型営業活動を行うため、営業員の意識改革と資質向上を目的として継続的な人材育成活動を実施するとともに、全国規模展開への営業体制のシフトを進めて、大規模基幹病院向け受注活動の更なる拡大を目指します。

##### メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、院外ならびに院内SPDシステムの受注による診療材料の一括販売に積極的に取り組み、マーケットの広域化への対応と販売数量拡大を目指しております。今後はSPD受注をベースとして、医療器械・医療材料に対する専門能力を更に高め、取扱い商品群のより高付加価値商品への拡大を行い、経費効率・在庫(資金効率)・運営効率の三要素の継続的見直しを実施して売上総利益の向上を図ってまいります。このため、情報システム統括部を中心として行ってきたグループ内情報システムの活用、仕入・販売に関するデータ収集ならびに分析機能の精度を高め活用していくとともに、競合他社との価格競争に打ち勝つ独自システムの企画・開発を行って、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

##### ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、7番目の介護付有料老人ホームが平成20年10月に開所し、全7施設、定員1,308名の入居受け入れが可能となり、本事業における新規投資は当面抑制して各施設の入居者獲得に注力してまいります。併せて、平成20年11月に運営会社5社を1社に統合したことにより、施設運営能力強化と施設間の連携を更に向上して、入居者の募集、職員の確保と人材教育をより効率的に行ってまいります。また、病院・福祉施設向け食事提供サービス会社と併せて、患者事故や食中毒を絶対に出さない管理体制を徹底して、採算性の向上を図ってまいります。

##### 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、調剤薬局各社における研修教育機能の充実による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率の追求を図ってまいります。また、競争激化が予想される当事業において、グループ各社からの病院情報を有効的に活用することにより、最も効率的な出店計画を実現して業績を向上させてまいります。



#### グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、グループの属する医療業界の経営環境変化に対して迅速かつ適切な対応を図ることが重要であると考えております。当社グループはかねてより各事業の特性を見極め、グループ企業の地域性・企業文化を考慮した上で、事業上の具体的相乗効果が見込まれ、経営の効率化と更なる成長戦略が取れるグループ内企業の統合再編を目指してまいりましたが、今後ダイナミックにグループ内の再編を実施するにあたっての布石として、持株会社体制への移行を実施してまいります。

持株会社体制移行後も、引き続きグループ企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、併せて持株会社を中心とする新体制の構築を検討し、グループ全体の戦略的マネジメント機能の強化とグループ経営におけるガバナンス体制の強化を図る方策の検討を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### トータルバックシステム事業

医療機関を取り巻く環境が制度改革や関連法規制の改正にともなって、めまぐるしく変化する中で、平成20年4月30日発表の中期経営計画を達成するために、グループ内企業が一丸となって自ら変化し発展・拡大していくことが重要な課題であります。

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図ることは勿論のこと、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する対応需要も引き続き増加の傾向にあり、病院経営改革の中で新たに解決を求められる課題に対する対応能力をもつ人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

##### メディカルサプライ事業

病院経営そのものが苦境に立たされて、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いておりますが、このことがかえって病院側の根本的な経営効率改善策を模索する動きとなっております。また、病院内で使用される診療材料は、種類や形状の違いも含めて数万ものアイテムを管理する必要性があり、もはやアナログ的管理では対応しきれない状況となっております。

このような状況に迅速かつ安定的に対応した信頼性のある体制と仕組みづくりが重要な課題であります。

##### ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、新規大型投資の予定を終了して運営能力の強化による他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。既に稼働中の施設で蓄えたノウハウをグループ全施設の中で有効的に活用できる体制を構築してまいります。

##### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、効率的な新店舗の開設を図って業績を向上させるために、グループ各社が持つ病院新築や移転・統廃合等に関する情報を有効活用し、戦略的出店計画を実施することが重要な課題であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス株式会社(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。

また、当社と連結子会社であります株式会社セントラルユニは平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社セントラルユニを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換により株式会社セントラルユニは、上場廃止となる見込みであります。

詳細につきましては、平成21年5月15日付「会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社セントラルユニの完全子会社化並びに商号変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 7,647,367	<sup>2</sup> 9,780,435
受取手形及び売掛金	34,676,010	34,713,624
たな卸資産	6,551,213	-
商品及び製品	-	5,270,097
仕掛品	-	2,126,246
原材料及び貯蔵品	-	410,511
繰延税金資産	799,860	675,281
短期貸付金	6,193,700	1,136,234
その他	2,944,917	4,034,361
貸倒引当金	247,768	141,550
流動資産合計	58,565,300	58,005,241
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,223,225	<sup>2</sup> 11,448,774
減価償却累計額	2,791,977	3,353,159
建物及び構築物(純額)	8,431,247	8,095,614
機械装置及び運搬具	491,872	511,545
減価償却累計額	282,636	334,006
機械装置及び運搬具(純額)	209,235	177,539
賃貸資産	<sup>2</sup> 7,830,604	-
減価償却累計額	1,066,117	-
賃貸資産(純額)	6,764,487	-
土地	<sup>2</sup> 5,678,829	<sup>2</sup> 6,670,606
貸与資産	-	1,080,759
減価償却累計額	-	972,823
貸与資産(純額)	-	107,936
賃貸不動産	-	<sup>2</sup> 10,217,258
減価償却累計額	-	589,007
賃貸不動産(純額)	-	9,628,250
賃貸土地	<sup>2</sup> 5,356,075	-
建設仮勘定	3,533,522	284,919
その他	1,584,269	2,343,897
減価償却累計額	1,138,409	1,604,795
その他(純額)	445,859	739,102
有形固定資産合計	30,419,258	25,703,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,157,214	6,110,523
その他	451,137	591,705
無形固定資産合計	6,608,351	6,702,229
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,550,280	<sup>1</sup> 1,624,558
長期貸付金	7,571,469	7,650,748
繰延税金資産	548,243	729,183
破産更生債権等	315,319	289,956
差入保証金	1,585,300	2,202,458
その他	1,214,199	644,636
貸倒引当金	2,060,096	1,979,916
投資その他の資産合計	11,724,716	11,161,625
固定資産合計	48,752,326	43,567,823
資産合計	107,317,627	101,573,064
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 29,917,879	<sup>2</sup> 30,496,474
短期借入金	<sup>2</sup> 16,835,671	<sup>2</sup> 11,915,558
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,187,763	<sup>2</sup> 4,229,020
未払法人税等	1,666,960	1,493,036
繰延税金負債	16,977	11,967
賞与引当金	638,746	738,148
役員賞与引当金	-	18,005
工事損失引当金	5,000	-
その他	5,227,537	6,435,317
流動負債合計	57,496,536	55,337,529
<b>固定負債</b>		
社債	2,080,000	1,706,000
長期借入金	<sup>2</sup> 24,926,941	<sup>2</sup> 18,485,247
退職給付引当金	1,005,821	1,105,234
役員退職慰労引当金	52,066	156,466
繰延税金負債	69,894	299,465
その他	483,621	948,429
固定負債合計	28,618,344	22,700,843
負債合計	86,114,881	78,038,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	3,112,370	5,165,890
自己株式	580	1,059
株主資本合計	15,372,178	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,555	208,977
為替換算調整勘定	7,221	34,512
評価・換算差額等合計	64,333	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,764,233	5,933,007
純資産合計	21,202,746	23,534,691
負債純資産合計	107,317,627	101,573,064

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		105,871,723		118,604,213
売上原価		91,943,605	<sup>1</sup>	103,118,392
売上総利益		13,928,118		15,485,821
販売費及び一般管理費				
役員報酬		775,051		798,685
給料及び手当		2,692,462		3,132,349
賞与		523,590		592,492
退職給付費用		201,831		257,402
役員退職慰労引当金繰入額		4,396		104,400
賞与引当金繰入額		223,597		282,934
貸倒引当金繰入額		122,585		21,222
役員賞与引当金繰入額		-		18,005
その他		6,405,476		6,653,305
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup>	10,948,991	<sup>2</sup>	11,860,797
営業利益		2,979,126		3,625,024
営業外収益				
受取利息		828,380		644,647
金利スワップ評価益		2,207		13,857
貸倒引当金戻入額		-		151,707
その他		319,351		251,999
営業外収益合計		1,149,940		1,062,211
営業外費用				
支払利息		552,057		713,120
貸倒引当金繰入額		401,072		-
金利スワップ評価損		8,376		-
その他		122,011		212,968
営業外費用合計		1,083,517		926,089
経常利益		3,045,548		3,761,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 201,031	<sup>3</sup> 2,124,045
受取保険金	101,000	57,803
その他	28,751	-
<b>特別利益合計</b>	<b>330,783</b>	<b>2,181,849</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 9,197	<sup>4</sup> 808
減損損失	<sup>6</sup> 161,825	<sup>6</sup> 19,708
投資有価証券評価損	52,997	1,449,322
訴訟和解金	-	50,002
固定資産除却損	<sup>5</sup> 15,250	<sup>5</sup> 30,480
のれん償却額	2,522,000	-
貸倒引当金繰入額	1,600,000	-
病院内機器システム再構築損失	64,074	-
商品販売撤退損失	41,640	-
製品改修損失	33,847	-
その他	35,504	25,698
<b>特別損失合計</b>	<b>4,536,337</b>	<b>1,576,019</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,160,005	4,366,976
法人税、住民税及び事業税	2,374,312	1,977,604
法人税等調整額	3,724	90,437
法人税等合計	2,378,037	2,068,041
少数株主利益	229,764	245,415
当期純利益又は当期純損失( )	3,767,806	2,053,519

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,667,081		5,667,081
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,667,081		5,667,081
資本剰余金				
前期末残高		6,593,306		6,593,306
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		6,593,306		6,593,306
利益剰余金				
前期末残高		7,381,195		3,112,370
当期変動額				
剰余金の配当		501,018		-
当期純利益又は当期純損失( )		3,767,806		2,053,519
当期変動額合計		4,268,825		2,053,519
当期末残高		3,112,370		5,165,890
自己株式				
前期末残高		580		580
当期変動額				
自己株式の取得		-		479
当期変動額合計		-		479
当期末残高		580		1,059
株主資本合計				
前期末残高		19,641,003		15,372,178
当期変動額				
剰余金の配当		501,018		-
当期純利益又は当期純損失( )		3,767,806		2,053,519
自己株式の取得		-		479
当期変動額合計		4,268,825		2,053,040
当期末残高		15,372,178		17,425,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	420,883	71,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,328	137,421
当期変動額合計	349,328	137,421
当期末残高	71,555	208,977
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	205	7,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,427	27,290
当期変動額合計	7,427	27,290
当期末残高	7,221	34,512
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	421,089	64,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,756	110,131
当期変動額合計	356,756	110,131
当期末残高	64,333	174,464
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,662,542	5,764,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,691	168,774
当期変動額合計	101,691	168,774
当期末残高	5,764,233	5,933,007
<b>純資産</b>		
前期末残高	25,726,636	21,202,746
当期変動額		
剰余金の配当	501,018	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,767,806	2,053,519
自己株式の取得	-	479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,064	278,905
当期変動額合計	4,523,890	2,331,945
当期末残高	21,202,746	23,534,691



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,160,005		4,366,976
減価償却費		1,149,144		1,731,141
減損損失		161,825		19,708
のれん償却額		3,605,912		915,765
病院内機器システム再構築損失		64,074		-
商品販売撤退損失		41,640		-
製品改修損失		33,847		-
持分法による投資損益(は益)		4,788		10,132
賞与引当金の増減額(は減少)		28,034		70,219
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,885,178		193,736
退職給付引当金の増減額(は減少)		82,889		18,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)		-		18,005
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4,396		104,400
工事損失引当金の増減額(は減少)		4,800		5,000
有形固定資産売却損益(は益)		194,710		2,123,237
有形固定資産除却損		15,250		30,375
無形固定資産売却損益(は益)		2,876		-
投資有価証券評価損益(は益)		52,997		1,449,322
受取利息及び受取配当金		858,947		674,033
支払利息		552,057		713,120
売上債権の増減額(は増加)		3,371,743		1,944,407
たな卸資産の増減額(は増加)		593,118		464,331
仕入債務の増減額(は減少)		1,781,229		1,024,180
その他		1,376,468		952,108
小計		1,730,992		7,801,945
利息及び配当金の受取額		827,510		673,068
利息の支払額		545,951		710,236
法人税等の支払額		2,205,965		2,631,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,413		5,133,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		187,000		935,184
定期預金の払戻による収入		1,987,914		1,346,713
有形固定資産の取得による支出		14,219,877		2,997,790
有形固定資産の売却による収入		1,385,310		9,270,504
無形固定資産の取得による支出		161,258		399,357
無形固定資産の売却による収入		-		80,463
短期貸付けによる支出		9,307,450		1,496,134
短期貸付金の回収による収入		5,330,120		6,836,900
長期貸付けによる支出		7,000,264		932,980
長期貸付金の回収による収入		3,492,709		644,379
投資有価証券の取得による支出		1,360,092		672,886
投資有価証券の売却による収入		4,146		82,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	806,695	2	2,153,775
子会社株式の取得による支出		31,542		48,887
営業譲受による支出	3	914,623	3	47,679
関係会社株式の取得による支出		200,876		-
その他		110,493		19,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>21,878,986</b>		<b>8,596,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少)		10,710,571		5,756,993
長期借入れによる収入		13,423,648		4,030,000
長期借入金の返済による支出		4,200,252		9,575,050
社債の償還による支出		1,406,000		774,000
配当金の支払額		556,335		-
少数株主への配当金の支払額		-		63,242
リース債務の返済による支出		-		29,580
割賦債務の返済による支出		-		67,112
その他		51		536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>17,971,580</b>		<b>12,236,516</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>12,263</b>		<b>15,386</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,113,082		1,477,710
現金及び現金同等物の期首残高		11,218,312		7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-		211,031
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	1	<b>7,105,229</b>	1	<b>8,793,971</b>

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....40社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、エヌエスメディカル(株)、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ、(株)AMC、クオンシステム(株)、(株)プロテック及び(有)ジオンについては、新たに株式又は出資口を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった(株)三世会は、当連結会計年度において商号を変更し、(株)北大阪地所となっております。</p>	<p>連結子会社の数.....32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、山田医療照明(株)及び(株)ライトテックについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は従来より連結子会社であったオルソメディコ(株)及び(株)カテネットコーポレーションを吸収合併しております。</p> <p>従来より連結子会社であった誠光堂(株)は、同じく連結子会社であった誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)を吸収合併し、商号をセイコーメディカル(株)に変更しております。</p> <p>また、従来より連結子会社であったユナイトライフ(株)は、同じく連結子会社であったホロニックライフ(株)、春秋ライフ(株)、弘道会ライフ(株)及びあいのライフ(株)を吸収合併し、商号をグリーンライフ(株)に変更しております。</p> <p>さらに、従来より連結子会社であるアイネット・システムズ(株)は、同じく連結子会社であったセイコーシステム(株)を吸収合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>非連結子会社の数..... 4社 非連結子会社の名称                      (株)チェーンマネジメント                      (株)大山メディカルプロデュース                      (株)ヘルスケアリソースマネジメント                      (株)ケビンメディカル</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社の数..... 2社 非連結子会社の名称                      (株)大山メディカルプロデュース                      (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社..... 1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (株)大山メディカルプロデュース                      (株)ヘルスケアリソースマネジメント                      (株)ケビンメディカル                      (株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。                      なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (株)大山メディカルプロデュース                      (株)ヘルスケアリソースマネジメント                      (株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。                      また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、新たに連結子会社となった(株)ライトテックの決算日は8月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品...個別法による原価法</p> <p>標準品...移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品...個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>標準品...移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,619千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更いたしました。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理</p> <p>延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>2.ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理</p> <p>同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの摘要)</p> <p>当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,938,047千円、1,529,675千円、83,490千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた賃貸建物及び「賃貸土地」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりあわせて「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸資産」に含まれる賃貸建物は、6,449,794千円(純額)であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 326,708千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 63,970千円</p>
<p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円                      建物及び構築物 3,945,606千円                      賃貸資産 5,977,161千円                      土地 2,843,613千円                      賃貸土地 2,970,489千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,759,271千円</p>	<p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円                      建物及び構築物 5,211,443千円                      土地 4,256,504千円                      賃貸不動産 8,691,056千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,181,404千円</p>
<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 213,842千円                      短期借入金 69,000千円                      1年内返済予定の長期借入金 1,073,000千円                      長期借入金 14,086,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,442,342千円</p>	<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 92,053千円                      短期借入金 390,000千円                      1年内返済予定の長期借入金 1,028,149千円                      長期借入金 10,709,780千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,219,983千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーンマネジメント 1,611千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 150,858千円</p>
<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,610,000千円                      借入実行残高 13,285,471千円</p> <hr/> <p>差引額 3,324,528千円</p>	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,460,000千円                      借入実行残高 11,388,518千円</p> <hr/> <p>差引額 2,071,481千円</p>



( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																									
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">67,899千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">199,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,197千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,250千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: right;">161,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 経緯 ) 上記のソフトウェアについては、事業用資産として取得し、使用しておりましたが、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p>	賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具器具備品	2千円	計	201,031千円	建物及び構築物	5,491千円	機械装置及び運搬具	829千円	無形固定資産(その他)	2,876千円	計	9,197千円	建物及び構築物	7,678千円	工具器具備品	7,571千円	計	15,250千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	ソフトウェア	大阪府 大阪市	161,825千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価</p> <p style="text-align: right;">41,619千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">106,896千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">2,120,275千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,124,045千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,503千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,480千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>奈良県 橿原市</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物、 土地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 経緯 ) 上記の遊休資産である建物及び土地については、今後の利用計画が無く、地価等も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 また、福利厚生施設については、施設の廃止及び売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	機械装置及び運搬具	1,453千円	土地	644千円	貸与資産	1,500千円	賃貸不動産	2,120,275千円	ソフトウェア	172千円	計	2,124,045千円	貸与資産	775千円	機械装置及び運搬具	33千円	計	808千円	建物及び構築物	23,503千円	機械装置及び運搬具	3,673千円	工具器具備品	3,197千円	無形固定資産(その他)	104千円	計	30,480千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	建物	奈良県 橿原市	12,892千円	土地	和歌山県 和歌山市	4,400千円	福利厚生施設	建物、 土地	大阪府 吹田市	2,416千円
賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,031千円																																																																									
工具器具備品	2千円																																																																									
計	201,031千円																																																																									
建物及び構築物	5,491千円																																																																									
機械装置及び運搬具	829千円																																																																									
無形固定資産(その他)	2,876千円																																																																									
計	9,197千円																																																																									
建物及び構築物	7,678千円																																																																									
工具器具備品	7,571千円																																																																									
計	15,250千円																																																																									
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																							
事業資産	ソフトウェア	大阪府 大阪市	161,825千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,453千円																																																																									
土地	644千円																																																																									
貸与資産	1,500千円																																																																									
賃貸不動産	2,120,275千円																																																																									
ソフトウェア	172千円																																																																									
計	2,124,045千円																																																																									
貸与資産	775千円																																																																									
機械装置及び運搬具	33千円																																																																									
計	808千円																																																																									
建物及び構築物	23,503千円																																																																									
機械装置及び運搬具	3,673千円																																																																									
工具器具備品	3,197千円																																																																									
無形固定資産(その他)	104千円																																																																									
計	30,480千円																																																																									
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																							
遊休	建物	奈良県 橿原市	12,892千円																																																																							
	土地	和歌山県 和歌山市	4,400千円																																																																							
福利厚生施設	建物、 土地	大阪府 吹田市	2,416千円																																																																							

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、不動産鑑定評価額又は路線価を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。 建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	-	-	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17	-	-	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社							2,000
合計							2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	-	-	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17	10	-	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株  
 端株の買取による増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社							2,000
合計							2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,647,367千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,948,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">843,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105,229千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,647,367千円	有価証券	300,917千円	計	7,948,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	843,055千円	現金及び現金同等物	7,105,229千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,780,435千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,838,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,044,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,793,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,780,435千円	有価証券	58,402千円	計	9,838,838千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,044,866千円	現金及び現金同等物	8,793,971千円																																														
現金及び預金	7,647,367千円																																																																		
有価証券	300,917千円																																																																		
計	7,948,285千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	843,055千円																																																																		
現金及び現金同等物	7,105,229千円																																																																		
現金及び預金	9,780,435千円																																																																		
有価証券	58,402千円																																																																		
計	9,838,838千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,044,866千円																																																																		
現金及び現金同等物	8,793,971千円																																																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)ハートライフとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,639千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">583,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,005千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハートライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,046千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハートライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,104千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,942千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにエヌエスメディカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">274,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,101千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287千円</td> </tr> </table>	流動資産	945,029千円	固定資産	55,639千円	のれん	198,275千円	流動負債	583,893千円	固定負債	55,005千円	(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円	(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円	差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	436,942千円	流動資産	232,197千円	固定資産	115,852千円	のれん	10,026千円	流動負債	274,922千円	固定負債	23,101千円	エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円	エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円	差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	3,287千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに山田医療照明(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,900,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,436,131千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">769,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,447,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">486,642千円</td> </tr> <tr> <td>山田医療照明(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172,757千円</td> </tr> <tr> <td>山田医療照明(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引：山田医療照明(株)株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,610千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)ライトテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,288千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,810千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,876千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ライトテックの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ライトテックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,834千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ライトテック株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,165千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,900,581千円	固定資産	1,436,131千円	のれん	769,951千円	流動負債	1,447,264千円	固定負債	486,642千円	山田医療照明(株)の株式の取得価額	2,172,757千円	山田医療照明(株)の現金及び現金同等物	28,147千円	差引：山田医療照明(株)株式取得による純支出	2,144,610千円	流動資産	86,140千円	固定資産	19,189千円	のれん	14,288千円	流動負債	18,931千円	固定負債	6,810千円	少数株主持分	23,876千円	(株)ライトテックの株式の取得価額	70,000千円	(株)ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円	差引：(株)ライトテック株式取得による純支出	9,165千円
流動資産	945,029千円																																																																		
固定資産	55,639千円																																																																		
のれん	198,275千円																																																																		
流動負債	583,893千円																																																																		
固定負債	55,005千円																																																																		
(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円																																																																		
(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円																																																																		
差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	436,942千円																																																																		
流動資産	232,197千円																																																																		
固定資産	115,852千円																																																																		
のれん	10,026千円																																																																		
流動負債	274,922千円																																																																		
固定負債	23,101千円																																																																		
エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円																																																																		
エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円																																																																		
差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	3,287千円																																																																		
流動資産	1,900,581千円																																																																		
固定資産	1,436,131千円																																																																		
のれん	769,951千円																																																																		
流動負債	1,447,264千円																																																																		
固定負債	486,642千円																																																																		
山田医療照明(株)の株式の取得価額	2,172,757千円																																																																		
山田医療照明(株)の現金及び現金同等物	28,147千円																																																																		
差引：山田医療照明(株)株式取得による純支出	2,144,610千円																																																																		
流動資産	86,140千円																																																																		
固定資産	19,189千円																																																																		
のれん	14,288千円																																																																		
流動負債	18,931千円																																																																		
固定負債	6,810千円																																																																		
少数株主持分	23,876千円																																																																		
(株)ライトテックの株式の取得価額	70,000千円																																																																		
(株)ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円																																																																		
差引：(株)ライトテック株式取得による純支出	9,165千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>株式の取得により新たにクオンシステム(株)とその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">577,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,047千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,123,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,148,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">346,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>クオンシステム(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">265,849千円</td></tr> <tr><td>クオンシステム(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">239,821千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)A M Cを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">126,225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">46,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)A M Cの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">131,986千円</td></tr> <tr><td>(株)A M Cの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)A M C株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">126,643千円</td></tr> </table> <p>3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">グリーンファーマシー(株)が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">61,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">42,103千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">648,600千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,169千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">14,294千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">736,173千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・アイエスアイが営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">178,450千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">178,450千円</td></tr> </table>	流動資産	577,756千円	固定資産	59,047千円	のれん	1,123,847千円	流動負債	1,148,210千円	固定負債	346,592千円	<hr/>		クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円	クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円	<hr/>		差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	239,821千円	流動資産	50,057千円	固定資産	2,002千円	のれん	126,225千円	流動負債	46,298千円	<hr/>		(株)A M Cの株式の取得価額	131,986千円	(株)A M Cの現金及び現金同等物	5,342千円	<hr/>		差引：(株)A M C株式取得による純支出	126,643千円	流動資産	61,934千円	固定資産	42,103千円	のれん	648,600千円	流動負債	2,169千円	固定負債	14,294千円	<hr/>		営業譲受による純支出	736,173千円	のれん	178,450千円	<hr/>		営業譲受による純支出	178,450千円	<p>3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">38,843千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">59,310千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">91,163千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">47,679千円</td></tr> </table>	流動資産	38,843千円	固定資産	40,690千円	のれん	59,310千円	流動負債	91,163千円	<hr/>		営業譲受による純支出	47,679千円
流動資産	577,756千円																																																																						
固定資産	59,047千円																																																																						
のれん	1,123,847千円																																																																						
流動負債	1,148,210千円																																																																						
固定負債	346,592千円																																																																						
<hr/>																																																																							
クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円																																																																						
クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	239,821千円																																																																						
流動資産	50,057千円																																																																						
固定資産	2,002千円																																																																						
のれん	126,225千円																																																																						
流動負債	46,298千円																																																																						
<hr/>																																																																							
(株)A M Cの株式の取得価額	131,986千円																																																																						
(株)A M Cの現金及び現金同等物	5,342千円																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：(株)A M C株式取得による純支出	126,643千円																																																																						
流動資産	61,934千円																																																																						
固定資産	42,103千円																																																																						
のれん	648,600千円																																																																						
流動負債	2,169千円																																																																						
固定負債	14,294千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	736,173千円																																																																						
のれん	178,450千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	178,450千円																																																																						
流動資産	38,843千円																																																																						
固定資産	40,690千円																																																																						
のれん	59,310千円																																																																						
流動負債	91,163千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	47,679千円																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トータルバックシステム事業 (千円)	メディカルサプライ事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,488,910	48,229,127	4,460,122	10,778,698	914,863	105,871,723	-	105,871,723
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	611,453	155,264	25,664	32	33,809	826,225	826,225	-
計	42,100,364	48,384,392	4,485,787	10,778,731	948,673	106,697,949	826,225	105,871,723
営業費用	39,794,598	47,371,426	4,434,744	10,219,564	910,869	102,731,203	161,394	102,892,597
営業利益	2,305,766	1,012,965	51,042	559,167	37,804	3,966,745	987,619	2,979,126
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	50,983,919	21,503,925	11,382,419	8,688,297	1,345,485	93,904,047	13,413,579	107,317,627
減価償却費	614,660	122,723	278,353	70,839	23,519	1,110,097	39,047	1,149,144
減損損失	161,825	-	-	-	-	161,825	-	161,825
資本的支出	12,414,956	149,975	1,813,362	94,122	2,658	14,475,075	106,691	14,581,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は834,630千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,362,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	トータルバックシステム事業 (千円)	メディカルサプライ事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,699,850	59,616,564	5,377,468	11,736,843	1,173,488	118,604,213	-	118,604,213
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	699,375	243,782	19,858	-	19,980	982,996	982,996	-
計	41,399,225	59,860,346	5,397,326	11,736,843	1,193,468	119,587,210	982,996	118,604,213
営業費用	38,173,022	59,227,087	5,378,403	10,916,919	1,109,801	114,805,234	173,955	114,979,189
営業利益	3,226,202	633,259	18,922	819,924	83,667	4,781,976	1,156,951	3,625,024
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	45,162,346	25,155,841	11,269,010	8,723,466	1,061,741	91,372,405	10,200,658	101,573,064
減価償却費	1,003,524	180,476	391,190	74,817	22,686	1,672,695	58,445	1,731,141
減損損失	2,416	12,892	-	-	-	15,308	4,400	19,708
資本的支出	2,626,527	117,101	144,339	189,360	815	3,078,143	440,385	3,518,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,019,037千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,437,417千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用がトータルバックシステム事業で10,957千円、メディカルサプライ事業で28,855千円、調剤薬局事業で1,806千円増加し、営業利益は同額減少しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」及び「企業結合等関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	46,215円37銭	1株当たり純資産額	52,693円35銭
1株当たり当期純損失金額	11,280円44銭	1株当たり当期純利益金額	6,148円09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,202,746	23,534,691
普通株式に係る純資産額(千円)	15,436,512	17,599,683
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	5,764,233	5,933,007
新株予約権(千円)	2,000	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	28
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	334,012	334,002

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(純損失)(千円)	3,767,806	2,053,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	3,767,806	2,053,519
期中平均株式数(株)	334,012	334,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 2月16日 (新株予約権9,189個)</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 2月16日 (新株予約権8,973個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>持株会社体制への移行について (概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行(以下、「本会社分割」といいます。)を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である㈱セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、㈱セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下等の取引等)</p> <p>1. 対象となった対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業の名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルバックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ㈱はシップヘルスケアホールディングス㈱、現シップヘルスケアホールディングス㈱はグリーンホスピタルサプライ㈱に商号を変更いたします。</p>	事業の名称	事業の内容	トータルバックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルバックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(4)取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルバックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス(株)に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">分割決議取締役会(両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認時株主総会 (両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被取得企業の名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セントラルユニ</td> <td>医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認時株主総会 (両社)	平成21年6月26日 (予定)	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	被取得企業の名称	事業の内容	(株)セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日												
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日												
分割承認時株主総会 (両社)	平成21年6月26日 (予定)												
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)												
被取得企業の名称	事業の内容												
(株)セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2)企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株式価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様へ報いることができるものと考えて当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5)結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱(平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6)取得する議決権比率 100.0%</p> <p>2. 株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1)株式の種類及び交換比率</p> <p>㈱セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサプライ㈱の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサプライ㈱が保有する㈱セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2)交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券㈱を、㈱セントラルユニはGCAサヴィアン㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3. 株式交換の日程 株式交換決議取締役会 (両社) 平成21年5月15日 株式交換契約締結 (両社) 平成21年5月15日 株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ) 平成21年6月25日 (予定) 株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブ ライ(株)) 平成21年6月26日 (予定) 整理銘柄指定 (株)セントラルユニ) 平成21年6月26日 (予定) 最終売買日 (株)セントラルユニ) 平成21年9月24日 (予定) 上場廃止日 (株)セントラルユニ) 平成21年9月25日 (予定) 株式交換の効力発生日 平成21年10月1日 (予定)

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	821,422	2,328,109
受取手形	<sup>1</sup> 5,652,057	<sup>1</sup> 5,920,164
売掛金	<sup>1</sup> 14,213,672	<sup>1</sup> 13,089,676
リース投資資産	-	342,415
商品及び製品	2,366,183	2,226,197
前渡金	15,109	69,585
前払費用	44,078	161,467
繰延税金資産	256,279	101,122
短期貸付金	6,193,500	1,054,900
関係会社短期貸付金	1,136,350	752,000
未収入金	88,724	498,998
その他	1,255,264	1,972,037
貸倒引当金	184,890	72,414
流動資産合計	31,857,753	28,444,260
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	175,670	389,967
減価償却累計額	45,921	55,566
建物(純額)	129,748	334,401
構築物	3,309	7,409
減価償却累計額	1,270	1,731
構築物(純額)	2,038	5,678
車両運搬具	15,844	15,844
減価償却累計額	9,248	11,476
車両運搬具(純額)	6,596	4,367
工具、器具及び備品	199,964	226,538
減価償却累計額	170,503	190,073
工具、器具及び備品(純額)	29,461	36,464
賃貸資産	1,567,906	-
減価償却累計額	994,064	-
賃貸資産(純額)	573,842	-
土地	58,069	58,069
貸与資産	-	1,080,759
減価償却累計額	-	972,823
貸与資産(純額)	-	107,936
賃貸不動産	-	750,812
減価償却累計額	-	138,942
賃貸不動産(純額)	-	611,870
賃貸土地	363,725	-
有形固定資産合計	1,163,482	1,158,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	57,333
商標権	587	500
ソフトウェア	62,207	276,898
その他	128,354	39,122
無形固定資産合計	191,149	373,853
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,811,829	1,228,805
関係会社株式	12,167,576	17,179,789
出資金	-	16,947
長期貸付金	7,269,100	7,344,535
関係会社長期貸付金	10,297,200	7,190,342
破産更生債権等	493,218	474,074
長期前払費用	10,821	7,886
繰延税金資産	174,604	132,609
長期預金	500,000	-
差入保証金	274,648	329,264
その他	13,474	1,708
貸倒引当金	4,374,021	4,281,963
投資その他の資産合計	28,638,451	29,624,000
<b>固定資産合計</b>	<b>29,993,083</b>	<b>31,156,641</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,850,836</b>	<b>59,600,902</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 6,091,966	<sup>1</sup> 5,588,864
買掛金	<sup>1</sup> 10,662,851	<sup>1</sup> 10,096,133
短期借入金	13,891,471	10,768,518
関係会社短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	660,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,000	2,850,000
リース債務	-	342,415
未払金	112,915	505,429
未払費用	56,461	57,889
未払法人税等	926,572	33,064
未払消費税等	20,044	14,178
前受金	18,184	86,813
預り金	10,370	17,872
関係会社預り金	3,400,000	4,360,000
前受収益	60,781	119,067
賞与引当金	105,067	117,318
役員賞与引当金	-	16,200
割賦利益繰延	323,118	337,828
その他	1,973	16,734
流動負債合計	37,991,779	36,108,328
<b>固定負債</b>		
社債	1,700,000	1,420,000
長期借入金	9,425,000	6,575,000
退職給付引当金	-	34,339
役員退職慰労引当金	50,400	54,800
その他	57,527	60,274
固定負債合計	11,232,927	8,144,413
負債合計	49,224,707	44,252,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
資本準備金	6,593,306	6,593,306
資本剰余金合計	6,593,306	6,593,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	300,000
繰越利益剰余金	6,160,281	2,584,067
利益剰余金合計	339,718	2,884,067
自己株式	580	1,059
株主資本合計	12,599,526	15,143,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,603	204,764
評価・換算差額等合計	26,603	204,764
純資産合計	12,626,129	15,348,160
負債純資産合計	61,850,836	59,600,902

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,892,140	44,172,806
売上原価		
商品期首たな卸高	1,999,026	2,366,183
当期商品仕入高	41,485,689	39,832,298
合計	43,484,716	42,198,481
商品期末たな卸高	2,366,183	2,158,941
商品売上原価	41,118,532	40,039,539
その他の事業原価	<sup>2</sup> 573,895	<sup>2</sup> 463,976
売上原価合計	41,692,428	<sup>1</sup> 40,503,516
売上総利益	4,199,712	3,669,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,575	183,600
給料及び手当	627,035	700,982
賞与	109,119	164,138
賞与引当金繰入額	105,067	117,318
退職給付費用	53,833	76,680
役員退職慰労引当金繰入額	4,396	4,400
役員賞与引当金繰入額	-	16,200
業務委託費	141,618	190,966
法定福利費	119,918	143,091
旅費及び交通費	147,204	158,937
不動産賃借料	156,716	166,370
貸倒引当金繰入額	3,602	-
減価償却費	48,678	101,487
その他	583,312	651,448
販売費及び一般管理費合計	2,281,078	2,675,623
営業利益	1,918,633	993,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 1,246,268	<sup>3</sup> 861,636
受取配当金	83,224	<sup>3</sup> 2,262,358
匿名組合投資利益	94,953	16,947
業務受託料	<sup>3</sup> 57,035	<sup>3</sup> 56,520
受取保証料	<sup>3</sup> 79,014	<sup>3</sup> 137,142
その他	27,307	260,850
営業外収益合計	1,587,803	3,595,454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	262,982	<sup>3</sup> 383,302
社債利息	27,603	23,988
支払保証料	9,641	6,522
貸倒引当金繰入額	495,926	-
その他	16,984	54,689
営業外費用合計	813,138	468,502
経常利益	2,693,298	4,120,618
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,000	<sup>4</sup> 1,672
関係会社株式売却益	112,504	-
抱合せ株式消滅差益	-	116,552
特別利益合計	113,504	118,224
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 775
投資有価証券評価損	51,797	1,446,853
固定資産除却損	<sup>6</sup> 4,895	<sup>6</sup> 13,688
貸倒引当金繰入額	1,600,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	2,011,000	-
関係会社株式評価損	4,039,667	-
特別損失合計	7,707,360	1,461,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	4,900,558	2,777,526
法人税、住民税及び事業税	1,305,039	95,674
法人税等調整額	2,883	137,502
法人税等合計	1,307,923	233,177
当期純利益又は当期純損失 ( )	6,208,481	2,544,349

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,667,081	5,667,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,593,306	6,593,306
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,593,306	6,593,306
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,075,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,425,000	-
別途積立金の取崩	-	6,200,000
当期変動額合計	1,425,000	6,200,000
当期末残高	6,500,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,974,218	6,160,281
当期変動額		
剰余金の配当	501,018	-
別途積立金の積立	1,425,000	-
別途積立金の取崩	-	6,200,000
当期純利益又は当期純損失( )	6,208,481	2,544,349
当期変動額合計	8,134,500	8,744,349
当期末残高	6,160,281	2,584,067
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,049,218	339,718
当期変動額		
剰余金の配当	501,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,208,481	2,544,349
当期変動額合計	6,709,500	2,544,349
当期末残高	339,718	2,884,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	580	580
当期変動額		
自己株式の取得	-	479
当期変動額合計	-	479
当期末残高	580	1,059
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,309,026	12,599,526
当期変動額		
剰余金の配当	501,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,208,481	2,544,349
自己株式の取得	-	479
当期変動額合計	6,709,500	2,543,869
当期末残高	12,599,526	15,143,396
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	341,844	26,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,240	178,160
当期変動額合計	315,240	178,160
当期末残高	26,603	204,764
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	341,844	26,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,240	178,160
当期変動額合計	315,240	178,160
当期末残高	26,603	204,764
<b>純資産</b>		
前期末残高	19,650,870	12,626,129
当期変動額		
剰余金の配当	501,018	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,208,481	2,544,349
自己株式の取得	-	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,240	178,160
当期変動額合計	7,024,741	2,722,030
当期末残高	12,626,129	15,348,160

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)  時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法  医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)  医療用消耗商品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日公表分 企業 会計基準第 9号)を適用してありま す。  これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ9,642 千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19 年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得 したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く) 同左



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手) 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>建物以外</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 収益の計上基準	<p>延払売上に係る処理</p> <p>延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p>	<p>延払売上に係る処理</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた賃貸建物及び「賃貸土地」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸資産」に含まれる賃貸建物は259,150千円(純額)であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は83,224千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">423,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">464,034千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">321,768千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">430,391千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,531,407千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,438千円	売掛金	423,124千円	その他関係会社に対する資産合計	464,034千円	その他関係会社に対する資産合計	321,768千円	支払手形	430,391千円	買掛金	1,531,407千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,989千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">455,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">475,850千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">321,768千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,081千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,040,205千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,989千円	売掛金	455,452千円	その他関係会社に対する資産合計	475,850千円	その他関係会社に対する資産合計	321,768千円	支払手形	100,081千円	買掛金	1,040,205千円														
受取手形	2,438千円																																						
売掛金	423,124千円																																						
その他関係会社に対する資産合計	464,034千円																																						
その他関係会社に対する資産合計	321,768千円																																						
支払手形	430,391千円																																						
買掛金	1,531,407千円																																						
受取手形	26,989千円																																						
売掛金	455,452千円																																						
その他関係会社に対する資産合計	475,850千円																																						
その他関係会社に対する資産合計	321,768千円																																						
支払手形	100,081千円																																						
買掛金	1,040,205千円																																						
<p>2 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北大阪地所</td> <td style="text-align: right;">9,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>弘道会ライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)西大阪地所</td> <td style="text-align: right;">2,282,726千円</td> </tr> <tr> <td>ユナイトライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,568,000千円</td> </tr> <tr> <td>イング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,288,935千円</td> </tr> <tr> <td>春秋ライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,042,000千円</td> </tr> <tr> <td>誠光堂(株)</td> <td style="text-align: right;">825,857千円</td> </tr> <tr> <td>グリーンファーマシー(株)</td> <td style="text-align: right;">270,010千円</td> </tr> <tr> <td>セイコー理化(株)</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>(株)チェーンマネジメント</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,620,964千円</td> </tr> </table>	(株)北大阪地所	9,020,000千円	弘道会ライフ(株)	2,320,000千円	(株)西大阪地所	2,282,726千円	ユナイトライフ(株)	1,568,000千円	イング(株)	1,288,935千円	春秋ライフ(株)	1,042,000千円	誠光堂(株)	825,857千円	グリーンファーマシー(株)	270,010千円	セイコー理化(株)	1,823千円	(株)チェーンマネジメント	1,611千円	計	18,620,964千円	<p>2 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グリーンライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北大阪地所</td> <td style="text-align: right;">4,220,923千円</td> </tr> <tr> <td>イング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,111,790千円</td> </tr> <tr> <td>セイコーメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">778,547千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ライトテック</td> <td style="text-align: right;">542,705千円</td> </tr> <tr> <td>グリーンファーマシー(株)</td> <td style="text-align: right;">299,241千円</td> </tr> <tr> <td>(株)西大阪地所</td> <td style="text-align: right;">65,563千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,466,772千円</td> </tr> </table>	グリーンライフ(株)	6,448,000千円	(株)北大阪地所	4,220,923千円	イング(株)	1,111,790千円	セイコーメディカル(株)	778,547千円	(株)ライトテック	542,705千円	グリーンファーマシー(株)	299,241千円	(株)西大阪地所	65,563千円	計	13,466,772千円
(株)北大阪地所	9,020,000千円																																						
弘道会ライフ(株)	2,320,000千円																																						
(株)西大阪地所	2,282,726千円																																						
ユナイトライフ(株)	1,568,000千円																																						
イング(株)	1,288,935千円																																						
春秋ライフ(株)	1,042,000千円																																						
誠光堂(株)	825,857千円																																						
グリーンファーマシー(株)	270,010千円																																						
セイコー理化(株)	1,823千円																																						
(株)チェーンマネジメント	1,611千円																																						
計	18,620,964千円																																						
グリーンライフ(株)	6,448,000千円																																						
(株)北大阪地所	4,220,923千円																																						
イング(株)	1,111,790千円																																						
セイコーメディカル(株)	778,547千円																																						
(株)ライトテック	542,705千円																																						
グリーンファーマシー(株)	299,241千円																																						
(株)西大阪地所	65,563千円																																						
計	13,466,772千円																																						
<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,491,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,608,528千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,100,000千円	借入実行残高	11,491,471千円	差引額	1,608,528千円	<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,468,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">381,481千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,850,000千円	借入実行残高	10,468,518千円	差引額	381,481千円																										
当座貸越極度額の総額	13,100,000千円																																						
借入実行残高	11,491,471千円																																						
差引額	1,608,528千円																																						
当座貸越極度額の総額	10,850,000千円																																						
借入実行残高	10,468,518千円																																						
差引額	381,481千円																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,642千円
2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。	2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。
支払リース料 317,089千円	支払リース料 233,150千円
減価償却費 238,245千円	減価償却費 215,114千円
固定資産税 10,402千円	固定資産税 8,229千円
借地料 6,492千円	借地料 6,492千円
その他 1,666千円	その他 989千円
計 573,895千円	計 463,976千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取利息 465,259千円	受取利息 265,238千円
業務受託料 57,035千円	受取配当金 2,242,613千円
受取保証料 79,014千円	受取保証料 137,142千円
	業務受託料 56,520千円
	支払利息 60,301千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
賃貸資産 1,000千円	貸与資産 1,500千円
	ソフトウェア 172千円
	計 1,672千円
	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	貸与資産 775千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 4,541千円	建物 13,444千円
工具器具備品 354千円	工具器具備品 244千円
計 4,895千円	計 13,688千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17	-	-	17

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17	10	-	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株  
 端株の買取による増加 4株

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 37,801円37銭	1株当たり純資産額 45,952円30銭
1株当たり当期純損失金額 18,587円57銭	1株当たり当期純利益金額 7,617円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,626,129	15,348,160
普通株式に係る純資産額(千円)	12,626,129	15,348,160
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	28
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	334,012	334,002

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(純損失)(千円)	6,208,481	2,544,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	6,208,481	2,544,349
期中平均株式数(株)	334,012	334,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 2月16日 (新株予約権9,189個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 2月16日 (新株予約権8,973個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>持株会社体制への移行について (概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行(以下、「本会社分割」といいます。)を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である㈱セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、㈱セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下等の取引等)</p> <p>1. 対象となった対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業の名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルバックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ㈱はシップヘルスケアホールディングス㈱、現シップヘルスケアホールディングス㈱はグリーンホスピタルサプライ㈱に商号を変更いたします。</p>	事業の名称	事業の内容	トータルバックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルバックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(4)取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルバックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス(株)に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">分割決議取締役会(両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認定時株主総会 (両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">被取得企業の名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セントラルユニ</td> <td>医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認定時株主総会 (両社)	平成21年6月26日 (予定)	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	被取得企業の名称	事業の内容	(株)セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日												
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日												
分割承認定時株主総会 (両社)	平成21年6月26日 (予定)												
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)												
被取得企業の名称	事業の内容												
(株)セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売												

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2)企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株式価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様へ報いることができるものと考えて当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5)結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱(平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6)取得する議決権比率 100.0%</p> <p>2.株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1)株式の種類及び交換比率</p> <p>㈱セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサプライ㈱の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサプライ㈱が保有する㈱セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2)交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券㈱を、㈱セントラルユニはGCAサヴィアン㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会 (両社) 平成21年5月15日</p> <p>株式交換契約締結 (両社) 平成21年5月15日</p> <p>株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ) 平成21年6月25日 (予定)</p> <p>株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株)) 平成21年6月26日 (予定)</p> <p>整理銘柄指定 (株)セントラルユニ) 平成21年6月26日 (予定)</p> <p>最終売買日 (株)セントラルユニ) 平成21年9月24日 (予定)</p> <p>上場廃止日 (株)セントラルユニ) 平成21年9月25日 (予定)</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日 (予定)</p>

## 6. その他

### ( 役員の異動 )

役員の異動につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社セントラルユニの完全子会社化並びに商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。